



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー
コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5908-0161
平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,501	6.7	2,510	51.4	2,440	55.2	1,023	54.6
24年3月期	33,282	18.5	1,658	48.1	1,572	77.6	662	56.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,472百万円 (309.9%) 24年3月期 603百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.42	79.09	6.3	7.4	7.1
24年3月期	51.43	51.21	4.3	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,760	18,012	49.8	1,340.38
24年3月期	31,510	15,878	48.5	1,188.40

(参考) 自己資本 25年3月期 17,317百万円 24年3月期 15,296百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△515	△1,746	850	4,132
24年3月期	411	△1,310	899	5,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	257	38.9	1.7
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	257	25.2	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.4	

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における「第2四半期末配当金」及び「期末配当金」については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	12.5	1,000	33.6	800	28.7	400	45.1	30.96
通期	42,000	18.3	3,600	43.4	3,300	35.2	1,900	85.7	147.06

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	13,524,100 株	24年3月期	13,524,100 株
25年3月期	604,300 株	24年3月期	652,300 株
25年3月期	12,885,800 株	24年3月期	12,871,800 株

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,308	3.9	1,306	129.6	1,888	61.9	993	60.0
24年3月期	20,516	18.4	568	—	1,166	—	621	668.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	77.09	76.77	76.77	76.77
24年3月期	48.25	48.04	48.04	48.04

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	26,759	15,035	15,035	56.0	56.0	1,160.28	1,160.28	
24年3月期	26,908	14,284	14,284	52.9	52.9	1,106.85	1,106.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,990百万円 24年3月期 14,247百万円

(株) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月29日(水)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

なお、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 28
5. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州金融不安の継続や中国経済成長の減速もありましたが、全般的には堅調に推移しました。当社における市場環境は、日本では底堅く推移し、米州では好調な需要に支えられました。またアジアでは旺盛な需要が継続し、結果、中国での落ち込みを他の地域が補い、前期を上回る結果になりました。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の2年目として、計画の実現性を高めるべく、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達のグローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築に取り組みました。

結果、当連結会計年度の連結売上高は、35,501百万円（前期比6.7%増）になりました。利益は、連結営業利益2,510百万円（前期比51.4%増）、連結経常利益2,440百万円（前期比55.2%増）、連結純利益1,023百万円（前期比54.6%増）になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。なお、前期までアジアに含まれていた中国を当連結会計年度より1つのセグメントとして抽出しております。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
日本	21,308百万円 (3.3%増)	2,867百万円 (45.6%増)
米州	10,136百万円 (16.3%増)	740百万円 (185.7%増)
中国	7,145百万円 (9.5%減)	722百万円 (26.5%減)
アジア	4,849百万円 (28.7%増)	261百万円 (72.8%増)
欧州	1,190百万円 (3.5%減)	△100百万円 前年同期は139百万円の営業損失

(日本)

日本及び北米ともに堅調な需要に支えられ、売上高は21,308百万円と前期に比べて3.3%の増加になり、営業利益は2,867百万円（前期比45.6%増）になりました。日本国内向けの売上高は、底堅い民間設備投資に建設土木関係の需要も加わり、全般的に堅調に推移した結果、11,679百万円（前期比6.7%増）になりました。

(米州)

米国及びカナダにおいては、期後半においてやや減速感が出てきたものの、幅広い業界において全般的に堅調な需要が継続しました。その結果、売上高は10,136百万円（前期比16.3%増）になり、営業利益は、増収効果により740百万円（前期比185.7%増）になりました。

(中国)

中国は、当局による金融緩和施策も見られたものの、需要は全般的に低調に推移しました。その結果、売上高は7,145百万円（前期比9.5%減）になり、営業利益は、人件費を含めた経費の圧縮に努めましたが、722百万円（前期比26.5%減）になりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業の旺盛な投資活動に支えられ、好調に推移しました。その結果、売上高は4,849百万円（前期比28.7%増）と大幅に伸張し、営業利益も261百万円（前期比72.8%増）になりました。

(欧州)

欧州では、当社の主要なマーケットであるドイツを中心に需要は底堅く推移したものの、主に南欧地域において前期を下回る水準で推移したため、売上高は1,190百万円と前期に比べて3.5%減、営業損失100百万円（前年同期は139百万円の営業損失）になりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米州及びアジアを中心に全般的に好調に推移する見込みです。日本は、復興需要の顕在化、財政政策による公共投資に加え為替水準の是正による民間設備投資の増加により、全般的に堅調に推移するものと見込んでおります。中国は、新政権の政策が動き始める期後半より回復してくるものと予想しております。その他のアジア地域では、域外からの積極的な投資により、引き続き旺盛な需要が見込まれます。

そのような事業機会を確実に獲得し、2013年度は前年度以上の増収増益を想定しております。

日本では、ワイヤーロープホイストの拡販によりシェアを拡大する一方、品揃えの拡充を図ると共に、東日本大震災による被災地の復興及び道路や橋梁等公共投資の増加による需要を取り込み、事業の拡大を図ります。

米州では、エネルギー政策の転換に伴い一部業界に投資の減速がみられますが、全般的には好調に推移するものと思われま。引き続きシェアの拡大及び中南米市場の開拓に注力していきます。また、一部製品の現地生産化により、顧客サービスの向上や在庫の削減等サプライチェーンの合理化を進めると共に、為替リスクの低減を図ります。

中国では、大きな潜在需要の見込まれる東北・内陸地域の販路開拓を継続して販売量を確保すると共に、期後半の回復に備え、生産体制の強化に取り組みます。また、効率的拡販体制の構築のため先ごろ実施した、凱道起重設備（上海）有限公司の全販売部門と江陰凱澄起重機械有限公司のクレーン販売部門の統合により、これまで以上に連携を強化し顧客サービスの向上に努めます。

中国以外のアジアでは、引き続き日系製造業を中心とした工場の新設等の旺盛な需要に対応すべく、生産能力の増強や人員の増員等、クレーンビジネスの強化に注力いたします。

世界経済の不透明感が払拭できない状況ですが、このような施策の結果、次期の見通しは、連結売上高42,000百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益3,300百万円、連結当期純利益1,900百万円と、グループ全体として増収増益を見込んでおります。売上は過去最高を見込み、中国の影響でやや足踏みとなった中期経営計画を挽回すべく取り組みます。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル90.0円で計画しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、『真のグローバルNo. 1のホイストメーカー』となるという目的のもと、2012年3月期から2016年3月期までの中期経営計画を実行していきます。

数値目標及び進捗状況は以下のとおりです。

イ. 業績目標

中期経営計画の2年目にあたる2013年3月期は、中国経済の減速により計画を下回りましたが、下記の各戦略の取組みを着実に実行することで、2014年3月期には、売上高及び営業利益共に計画ラインまで挽回を見込んでおり、2016年3月期の連結売上高580億円、連結営業利益70億円、営業利益率12.0%の目標達成を目指してまいります。

[2016年3月期連結数値目標]

	2013年3月期（実績）	2016年3月期（目標）
連結売上高（億円）	355	580
連結営業利益（億円）	25	70
営業利益率（%）	7.1	12.0

ロ. 地域戦略

従来より当社にとって主要市場である日本及び北米は、これまでの顧客との信頼関係や強固な代理店網により、その地位を維持強化しつつ業容を拡大していきます。中国は、増大する内需を取り込むため、特に内部地域での代理店網構築を進めます。タイ、インドネシア、インドなど新興国においては流通網が未整備なため、直販体制をとることで拡大する需要をとりこんでいきます。欧州その他の地域におきましては、中心的な市場であるドイツを足がかりに、アフリカその他の地域に事業を展開します。

ハ. 製品戦略

特に日本及び米州において製品の品揃え拡充に注力しております。また、タイ、インドを中心としたクレーン製造能力の強化、及び日本のエンジニアリング機能強化により、ソリューション提案力の向上を図ります。注力するワイヤーロープホイストは、グローバルモデルを確立し世界的に展開していきます。加えて、日本、米州及び欧州において、Konecranesグループとの製品の相互供給を加速し、製品戦略のさらなる強化を図ります。

ニ. 生産戦略

生産コスト及びリスクを分散化するため、海外の生産能力の拡充に取り組んでおります。具体的には、北米での一部手動製品の現地生産の開始、中国におけるモーターなどクレーンの主要部品の現地調達などを進め、地産地消による顧客サービスの向上や在庫の削減、為替リスクや調達価格の低減を図ります。また、Konecranesグループとの共同購買を含めた海外調達を推進していきます。

ホ. 経営管理

地域事業組織と機能組織とのマトリクスによる組織運営を導入し、戦略アクション管理と損益管理を強化しました。加えて、グローバル企業としての生産性向上と経営品質の向上を目指し、人材のグローバル化に取り組んでおり、海外役員の登用、今後成長が見込まれる拠点への積極的な人員配置を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は34,760百万円と前連結会計年度末に対し3,250百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加1,227百万円、商品及び製品の増加1,929百万円、投資有価証券の増加109百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は16,748百万円と前連結会計年度末に対し1,116百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加1,339百万円、社債の減少300百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は18,012百万円と前連結会計年度末に対し2,134百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加734百万円、為替換算調整勘定の増加1,247百万円、少数株主持分の増加105百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,132百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,195百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△515百万円と前年比926百万円の支出増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,312百万円、仕入債務の減少が1,603百万円、前受金の減少が224百万円、法人税等の支払額が903百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,746百万円と前年比435百万円の支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,292百万円、投資有価証券の取得による支出が116百万円、無形固定資産の取得による支出が227百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは850百万円と前年比49百万円の収入減となりました。これは、長期借入れによる収入が1,600百万円、社債の償還による支出が300百万円、親会社による配当金の支払額が258百万円となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.3	53.8	48.5	49.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.7	54.9	35.0	29.3	38.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.6	1.2	1.4	9.6	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	19.0	128.3	51.1	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

なお、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり1千円に、期末配当1株当たり1千円を加えた年間2千円となる予定です（連結配当性向25.2%）。

次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間30円（予想連結配当性向20.4%）を予定しております。なお、当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うと同時に、単元株式数を100株とする単元制度を採用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社で持分法非適用会社1社の計17社で構成されており、巻上機及びクレーン等の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における関係会社の異動については、以下のとおりであります。

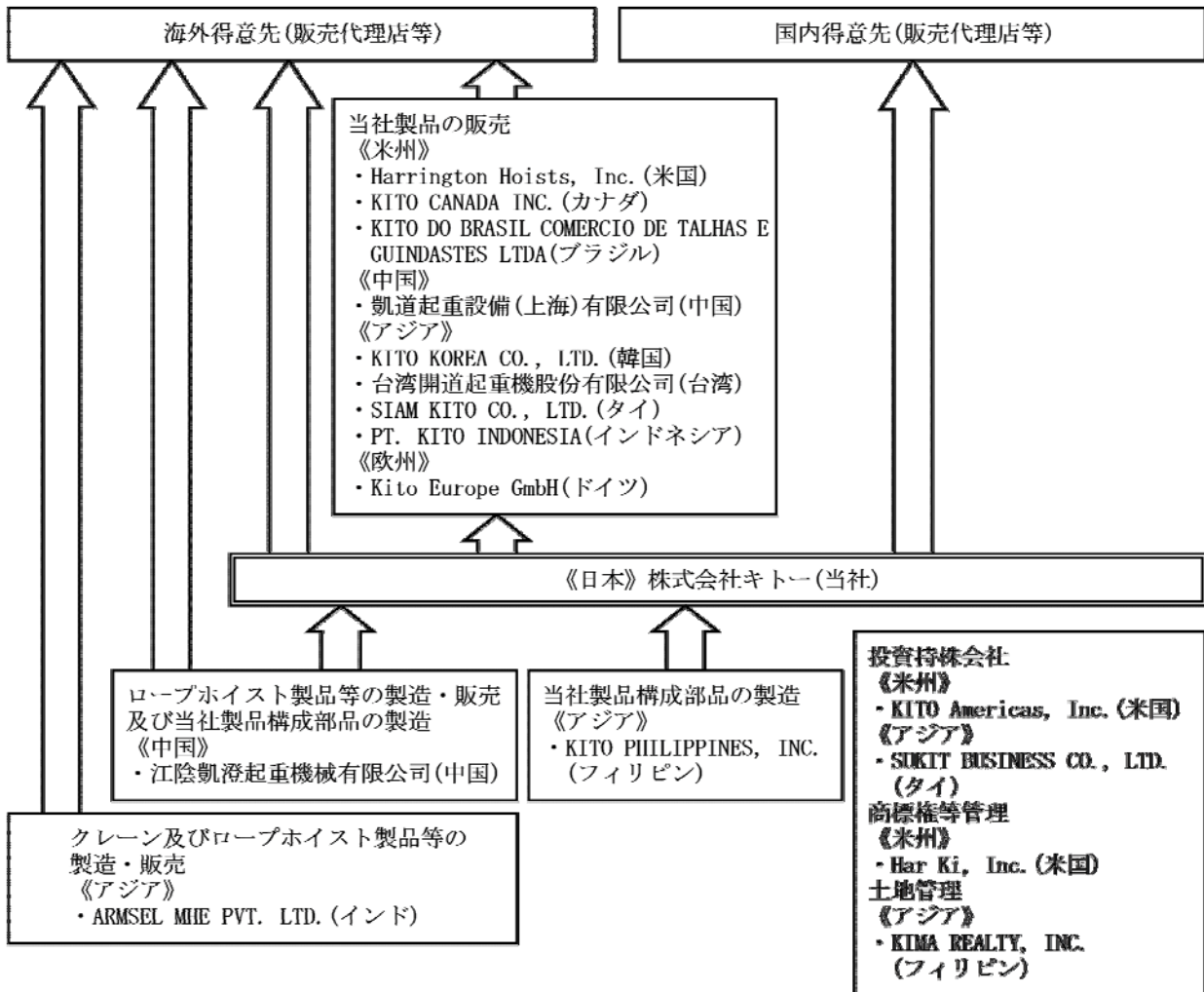
(中国)

上海凱道貿易有限公司は、凱道起重設備（上海）有限公司と社名変更しております。

(アジア)

当社製品の販売子会社として、2012年11月に台湾に「台湾開道起重機股份有限公司」を設立し、2013年1月より事業を開始しております。ただし、当該会社は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

上記関係会社の異動後の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

（2）目標とする経営指標

既存事業のオーガニック成長による売上高580億円に加え、積極的なM&Aを推進し、売上高1,000億円を目指します。

		2016年3月期（目標）
連結売上高	（億円）	580
連結営業利益	（億円）	70
営業利益率	（%）	12.0

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、≪“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる≫を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン ≪For the Global Next Stage≫

（4）会社の対処すべき課題

上記ビジョンを達成するため、2016年3月期をゴールとする中期経営計画では、世界の競合相手との競争に耐え得る企業体質と規模を追求することを目標として、以下の4項目を重点課題とし、グローバル市場での事業をより一層強化してまいります。

- ① 信頼されるモノづくり — 不適合品発生の原因追究と再発防止を徹底する習慣の定着
お客様のLifecycle value（長期的な利益）向上を実現する製品・サービスを提供することで他社の製品・サービスとの差別化を図ります。急速な販売ネットワークの拡大過程においても品質レベルを維持、向上させるため、品質管理・品質保証体制の強化に注力します。
- ② 製品戦略の立案、地域事業戦略、製造戦略へ展開
需要地におけるクレーン製造能力を拡充すると共に、エンジニアリング機能及びサービス体制を強化し、ソリューション提案力の向上を図ります。加えて、グローバル市場向けのワイヤーロープホイストの製品開発に注力します。
- ③ グローバルサプライチェーンの最適化に向けた具体的施策に着手
為替リスクの低減の観点から生産コストの分散化に取り組みます。現在の主要生産拠点である日本及び中国に米州、アジアを加えた4地域に分散した生産体制への移行を図ります。
- ④ グローバル・ビジネスリーダーの育成強化と新グローバル管理手法の確立・運用
文化の異なるメンバーをまとめてチームワークを発揮し、グローバル市場で事業展開を推進する人材の育成を図ります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、健全で効率の良い経営体制の構築に努めます。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342	4,140
受取手形及び売掛金	※3 6,690	※3 7,918
商品及び製品	5,939	7,869
仕掛品	1,712	1,295
原材料及び貯蔵品	913	924
繰延税金資産	611	734
その他	1,065	938
貸倒引当金	△40	△46
流動資産合計	22,235	23,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,261	9,234
減価償却累計額	△5,811	△6,029
建物及び構築物 (純額)	2,450	3,204
機械装置及び運搬具	12,702	13,404
減価償却累計額	△10,613	△11,027
機械装置及び運搬具 (純額)	2,089	2,377
土地	1,759	1,846
建設仮勘定	210	778
その他	5,701	5,741
減価償却累計額	△5,346	△5,423
その他 (純額)	354	318
有形固定資産合計	6,864	8,526
無形固定資産		
のれん	613	489
ソフトウェア	151	308
その他	7	8
無形固定資産合計	772	806
投資その他の資産		
投資有価証券	30	139
繰延税金資産	878	702
その他	710	798
投資その他の資産合計	1,618	1,641
固定資産合計	9,255	10,973
繰延資産		
開業費	0	—
社債発行費	18	11
繰延資産合計	19	11
資産合計	31,510	34,760

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,110	※3 4,955
短期借入金	※1 1,437	1,847
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	220	461
未払費用	1,430	1,483
未払法人税等	365	490
賞与引当金	303	313
役員賞与引当金	43	36
製品保証引当金	44	34
返品調整引当金	27	19
繰延税金負債	2	—
その他	※3 951	※3 1,568
流動負債合計	11,237	11,510
固定負債		
社債	1,300	1,000
長期借入金	685	※2 1,783
退職給付引当金	2,079	2,133
役員退職慰労引当金	143	136
繰延税金負債	68	81
その他	118	102
固定負債合計	4,394	5,237
負債合計	15,632	16,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,887	9,622
自己株式	△587	△544
株主資本合計	17,477	18,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△8
為替換算調整勘定	△2,176	△929
その他の包括利益累計額合計	△2,180	△937
新株予約権	36	45
少数株主持分	544	649
純資産合計	15,878	18,012
負債純資産合計	31,510	34,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,282	35,501
売上原価	※2 23,198	※2 23,789
売上総利益	10,083	11,711
販売費及び一般管理費		
販売費	6,198	6,672
一般管理費	※2 2,226	※2 2,528
販売費及び一般管理費合計	※1 8,425	※1 9,201
営業利益	1,658	2,510
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	0	0
為替差益	—	115
作業屑売却収入	31	35
その他	130	123
営業外収益合計	192	297
営業外費用		
支払利息	65	101
為替差損	77	—
たな卸資産廃棄損	51	147
その他	83	118
営業外費用合計	278	367
経常利益	1,572	2,440
特別利益		
保険解約返戻金	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
減損損失	6	※3 124
固定資産除却損	12	—
保険解約損	—	2
特別損失合計	19	127
税金等調整前当期純利益	1,582	2,312
法人税、住民税及び事業税	796	1,074
法人税等調整額	△2	71
法人税等合計	793	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	788	1,167
少数株主利益	126	143
当期純利益	662	1,023

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	788	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	△185	1,309
その他の包括利益合計	△185	1,305
包括利益	603	2,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436	2,266
少数株主に係る包括利益	166	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,976	3,976
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
自己株式の処分	—	△31
自己株式処分差損の振替	—	31
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
当期首残高	8,523	8,887
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	662	1,023
自己株式処分差損の振替	—	△31
連結範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	363	734
当期末残高	8,887	9,622
自己株式		
当期首残高	△587	△587
当期変動額		
自己株式の処分	—	43
当期変動額合計	—	43
当期末残高	△587	△544
株主資本合計		
当期首残高	17,113	17,477
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	662	1,023
自己株式の処分	—	12
連結範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	363	777
当期末残高	17,477	18,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△3	△8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,950	△2,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	1,247
当期変動額合計	△225	1,247
当期末残高	△2,176	△929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,954	△2,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	1,242
当期変動額合計	△225	1,242
当期末残高	△2,180	△937
新株予約権		
当期首残高	25	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	8
当期変動額合計	11	8
当期末残高	36	45
少数株主持分		
当期首残高	521	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	105
当期変動額合計	22	105
当期末残高	544	649
純資産合計		
当期首残高	15,706	15,878
当期変動額		
剰余金の配当	△257	△257
当期純利益	662	1,023
自己株式の処分	—	12
連結範囲の変動	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	1,356
当期変動額合計	171	2,134
当期末残高	15,878	18,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582	2,312
減価償却費	944	774
減損損失	6	124
のれん償却額	159	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△6
受取利息及び受取配当金	△30	△22
支払利息	65	101
固定資産除却損	24	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,320	△628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190	△746
未収入金の増減額 (△は増加)	△63	159
前払費用の増減額 (△は増加)	24	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,052	△1,603
未払費用の増減額 (△は減少)	395	△16
前受金の増減額 (△は減少)	219	△224
その他	21	△3
小計	1,046	476
利息及び配当金の受取額	73	△1
利息の支払額	△76	△87
法人税等の支払額	△632	△903
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,292
有形固定資産の売却による収入	18	7
投資有価証券の取得による支出	—	△116
無形固定資産の取得による支出	△31	△227
関係会社株式の取得による支出	—	△25
差入保証金の回収による収入	101	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125	—
その他	△57	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,691	1,298
短期借入金の返済による支出	△500	△1,089
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	△135	△306
社債の償還による支出	△300	△300
親会社による配当金の支払額	△259	△258
少数株主への配当金の支払額	△81	△52
自己株式の売却による収入	—	12
その他	△15	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48	△1,195
現金及び現金同等物の期首残高	5,376	5,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,328	※1 4,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.

Harrington Hoists, Inc.

Har Ki, Inc.

KITO CANADA INC.

Kito Europe GmbH

KITO PHILIPPINES, INC.

KIMA REALTY, INC.

凱道起重設備（上海）有限公司

江陰凱澄起重機械有限公司

SIAM KITO CO., LTD.

SUKIT BUSINESS CO., LTD.

KITO KOREA CO., LTD.

ARMSSEL MHE PVT. LTD.

PT. KITO INDONESIA

KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA

なお、上海凱道貿易有限公司は、凱道起重設備（上海）有限公司に名称を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾開道起重機股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

台湾開道起重機股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（台湾開道起重機股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備（上海）有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD. 及びKITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

⑤ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却は、主として発生年度より5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られないことが確認されました。また、当社の製品需要実態から、今後の投資においても同様の状況が見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は137百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃借料」は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃借料」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「減損損失」6百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	800百万円	－百万円
差引額	4,200百万円	5,000百万円

なお、当コミットメントライン契約には主に以下の財務制限条項がついております。

- 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額＋自己株式の金額）を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。加えて、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額－少数株主持分の金額＋自己株式の金額）を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。加えて、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本を、平成24年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

※2 当社においては設備投資資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	410百万円
差引額	1,500百万円	1,090百万円

なお、当コミットメントライン契約には主に以下の財務制限条項がついております。

- 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額＋自己株式の金額）を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額－少数株主持分の金額＋自己株式の金額）を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

※3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	37百万円	14百万円
支払手形	265百万円	239百万円
買掛金	566百万円	545百万円
その他（流動負債）	117百万円	98百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与	3,116百万円	3,207百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	155百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	42百万円
退職給付費用	172百万円	190百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	1百万円
減価償却費	207百万円	222百万円
研究開発費	627百万円	794百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	627百万円	794百万円
当期製造費用	81百万円	104百万円
計	708百万円	899百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県南アルプス市	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については今後の利用が見込まれないため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地74百万円、建物及び構築物50百万円及びその他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、前連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,523	—	—	6,523

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	16
	第6回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	10
	第8回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	2
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	36

(注) 第7回、第8回、第9回それぞれのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	128	1,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,523	—	480	6,043

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 480株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
	第6回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11
	第8回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	—	45

(注) 第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	1,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	128	1,000.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	5,342百万円	4,140百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△14百万円	△8百万円
現金及び現金同等物	5,328百万円	4,132百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州及びアジア等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2011年1月に発表いたしました「中期経営計画2011-2015」における地域戦略の進展に伴い、当社の主要市場である中国市場と成長市場と位置付けている中国以外のアジア地域市場の実態をよりの確に把握するために、当連結会計年度より、従来「アジア」に含まれていた「中国」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が107百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	12,443	8,714	7,745	3,146	1,232	33,282	—	33,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,189	0	150	622	1	8,964	△8,964	—
計	20,633	8,714	7,896	3,769	1,233	42,247	△8,964	33,282
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,969	259	983	151	△139	3,224	△1,566	1,658
セグメント資産	19,116	6,136	5,341	3,549	729	34,873	△3,363	31,510
その他の項目								
減価償却費	661	36	163	63	5	930	13	944
のれんの償却額	11	—	65	89	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	441	66	526	80	9	1,125	20	1,145

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,566百万円には、セグメント間取引消去△214百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,363百万円には、セグメント間取引消去△3,438百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	12,897	10,136	6,994	4,283	1,190	35,501	—	35,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,411	0	150	566	0	9,129	△9,129	—
計	21,308	10,136	7,145	4,849	1,190	44,631	△9,129	35,501
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,867	740	722	261	△100	4,491	△1,980	2,510
セグメント資産	18,512	7,596	5,658	5,120	832	37,721	△2,960	34,760
その他の項目								
減価償却費	456	53	183	83	5	782	△8	774
のれんの償却額	11	—	65	85	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	478	71	276	683	4	1,514	5	1,520

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,980百万円には、セグメント間取引消去 △423百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,960百万円には、セグメント間取引消去△3,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.40円	1,340.38円
1株当たり当期純利益	51.43円	79.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.21円	79.09円

（注）1. 当社は、平成25年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	15,878	18,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	581	694
（うち新株予約権）	(36)	(45)
（うち少数株主持分）	(544)	(649)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,296	17,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	12,871,800	12,919,800

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	662	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	1,023
普通株式の期中平均株式数(株)	12,871,800	12,885,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	55,864	53,496
(うち新株予約権)(株)	(55,864)	(53,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数500個 普通株式50,000株)</p> <p>第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数88個 普通株式8,800株)</p> <p>第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日 (新株予約権の数600個 普通株式60,000株)</p> <p>第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日 (新株予約権の数200個 普通株式20,000株)</p> <p>第9回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成23年5月26日 (新株予約権の数600個 普通株式60,000株)</p>	

（重要な後発事象）

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日（日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式の分割前の発行済株式総数 : 135,241株
- ②株式の分割により増加する株式数 : 13,388,859株
- ③株式の分割後の発行済株式総数 : 13,524,100株
- ④株式の分割後の発行可能株式総数 : 47,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成25年3月14日（木）
- ②基準日 平成25年3月31日（日）
- ③効力発生日 平成25年4月1日（月）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日（月）

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成25年6月20日開催の第69回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。